

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩入 正章

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 - 2222

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務部長 牛澤 真一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 加藤 保雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	27,310,939	23,317,080	37,046,357
経常利益	(千円)	1,252,510	1,032,623	1,932,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	852,452	663,496	1,277,385
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	887,376	1,187,059	900,422
純資産額	(千円)	12,116,046	13,158,676	12,129,092
総資産額	(千円)	31,699,304	30,624,620	29,431,647
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	53.28	41.74	79.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.2	43.0	41.2

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.34	16.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策「Go Toキャンペーン」の実施や自粛ムードの弱まりにより個人消費の持ち直しが見られました。しかし、依然として新型コロナウイルスの感染リスクは高く、雇用・所得環境の悪化も改善されないことから個人消費を大きく押し上げるまでには至りませんでした。一方で、企業の設備投資は、デジタル化関連の投資需要や経営体質の改善が支えとなり、リーマンショック時ほどの落ち込みは見られませんでした。総じて新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の水準は年初を大きく下回り、先行きは依然不透明で極めて厳しい状況となっております。

当社グループの主要顧客である建設業界においても、政府建設投資は、防災・減災対策や高度成長期に大量に整備されたインフラ設備の老朽化対策を中心に昨年度を上回る予算が投入され堅調に推移しているものの、一方で民間建設投資では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、先行きは憂慮される状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、外部環境の急速な変化に対応したビジネス展開や技術開発・製品導入により成長と利益の確保を目指してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比14.6%減少の23,317百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比19.0%減少の943百万円余、連結経常利益は前年同期比17.6%減少の1,032百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比22.2%減少の663百万円余となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比6.9%減少の16,041百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年同期比13.2%減少の8,567百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比2.6%減少の2,790百万円余、建設機械関連サービスは、前年同期比4.1%増加の4,683百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比33.0%減少の5,643百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比36.2%減少の2,977百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比26.4%減少の836百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比34.4%減少の1,034百万円余となりました。産業機械関連その他は、前年同期比23.7%減少の795百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比3.6%増加の1,069百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比10.0%減少の563百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ658百万円余増加し18,082百万円余となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が812百万円余減少したものの、たな卸資産が1,517百万円余増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ534百万円余増加し12,542百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,192百万円余増加し30,624百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ557百万円余増加し12,957百万円余となりました。これは主に、未払法人税等が419百万円余減少したものの、買掛金が537百万円余、短期借入金が360百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ394百万円余減少し4,508百万円余となりました。これは主に、繰延税金負債が224百万円余増加したものの、長期借入金が528百万円余減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ163百万円余増加し17,465百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円余増加し13,158百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が504百万円余、その他有価証券評価差額金が522百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.0%(前連結会計年度末は41.2%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は232百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	16,100,000	16,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日	-	16,100,000	-	3,160,000	-	100,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,916,400	159,164	-
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	16,100,000	-	-
総株主の議決権	-	159,164	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	176,900		176,900	1.1
計		176,900		176,900	1.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,255,861	5,305,366
受取手形及び売掛金	¹ 8,815,097	^{1,2} 8,002,696
たな卸資産	2,970,542	4,487,890
未収入金	³ 397,954	³ 186,013
その他	60,078	139,060
貸倒引当金	76,204	38,957
流動資産合計	17,423,330	18,082,069
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	17,238,509	17,705,602
減価償却累計額	13,261,582	13,775,027
貸与資産(純額)	3,976,926	3,930,575
建物及び構築物	8,348,949	8,439,499
減価償却累計額	6,281,510	6,377,644
建物及び構築物(純額)	2,067,439	2,061,854
機械装置及び運搬具	2,494,055	2,520,474
減価償却累計額	1,932,973	2,001,589
機械装置及び運搬具(純額)	561,081	518,885
土地	2,747,347	2,836,208
リース資産	1,145,301	1,112,281
減価償却累計額	402,595	481,157
リース資産(純額)	742,705	631,124
その他	892,381	989,894
減価償却累計額	760,618	787,771
その他(純額)	131,763	202,123
有形固定資産合計	10,227,264	10,180,770
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	79,104	59,765
その他	242	242
無形固定資産合計	120,495	101,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,450,826	2,131,640
繰延税金資産	109,851	19,777
その他	154,521	174,080
貸倒引当金	54,641	64,875
投資その他の資産合計	1,660,557	2,260,623
固定資産合計	12,008,316	12,542,550
資産合計	29,431,647	30,624,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,560,098	7,097,611
短期借入金	4 3,632,880	4 3,993,094
リース債務	211,798	190,567
未払法人税等	506,712	87,384
賞与引当金	555,080	302,890
役員賞与引当金	43,450	-
その他	889,768	1,285,890
流動負債合計	12,399,788	12,957,439
固定負債		
長期借入金	2,143,032	1,614,073
リース債務	575,142	475,072
繰延税金負債	-	224,365
退職給付に係る負債	2,018,462	2,055,421
その他	166,128	139,571
固定負債合計	4,902,766	4,508,504
負債合計	17,302,554	17,465,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	111,213	111,020
利益剰余金	8,506,737	9,011,484
自己株式	110,631	109,165
株主資本合計	11,667,319	12,173,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,481	976,712
退職給付に係る調整累計額	7,291	8,623
その他の包括利益累計額合計	461,773	985,336
純資産合計	12,129,092	13,158,676
負債純資産合計	29,431,647	30,624,620

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	27,310,939	23,317,080
売上原価	22,198,610	18,510,252
売上総利益	5,112,329	4,806,827
販売費及び一般管理費	3,947,263	3,863,008
営業利益	1,165,066	943,819
営業外収益		
受取利息	11,278	12,731
受取配当金	87,763	54,838
為替差益	-	9,910
不動産賃貸料	15,429	16,201
その他	26,427	40,696
営業外収益合計	140,899	134,379
営業外費用		
支払利息	32,066	26,089
為替差損	5,390	-
手形売却損	6,320	6,093
その他	9,677	13,392
営業外費用合計	53,454	45,575
経常利益	1,252,510	1,032,623
特別損失		
固定資産除却損	8,681	7,223
減損損失	878	264
投資有価証券評価損	-	58,560
特別損失合計	9,560	66,048
税金等調整前四半期純利益	1,242,950	966,575
法人税、住民税及び事業税	267,717	196,096
法人税等調整額	122,780	106,982
法人税等合計	390,498	303,078
四半期純利益	852,452	663,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,452	663,496

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	852,452	663,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,762	522,231
退職給付に係る調整額	4,162	1,332
その他の包括利益合計	34,924	523,563
四半期包括利益	887,376	1,187,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887,376	1,187,059
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む会計上の見積りに関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	71,512千円	43,414千円
手形債権流動化による譲渡高	2,299,021	557,163

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	165,648千円

3 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	388,120千円	146,644千円

4 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	41,756千円	241,002千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1,439,618千円	1,371,292千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	160,726	10.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	158,748	10.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,229,955	8,423,002	1,031,845	26,684,803	626,136	27,310,939	-	27,310,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,658	682,653	514	737,826	426,729	1,164,556	1,164,556	-
計	17,284,614	9,105,655	1,032,360	27,422,629	1,052,866	28,475,496	1,164,556	27,310,939
セグメント利益又は 損失()	1,174,548	452,489	144,126	1,771,163	11,630	1,782,794	617,728	1,165,066

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 617,728千円には、連結消去に伴う調整額 50,205千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 567,522千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	878	878

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,041,477	5,643,276	1,069,072	22,753,826	563,253	23,317,080	-	23,317,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,627	615,963	114	646,705	307,006	953,712	953,712	-
計	16,072,104	6,259,240	1,069,186	23,400,532	870,260	24,270,792	953,712	23,317,080
セグメント利益又は 損失()	1,312,418	136,646	150,269	1,599,334	38,767	1,560,566	616,747	943,819

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 616,747千円には、連結消去に伴う調整額 14,061千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 602,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	264	264

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	53円28銭	41円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	852,452	663,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	852,452	663,496
期中平均株式数(株)	15,999,295	15,896,778

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 幹 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。